

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人創志学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化教養専門課程	国際言語コミュニケーション学科 昼間部 (2年制)	夜・通信	1890 時間	80×2=160 時間	
商業実務専門課程	国際経営学科 昼間部 (2年制)	夜・通信	1230 時間	80×2=160 時間	
	経営研究学科 昼間部 (2年制)	夜・通信	5490 時間	80×2=160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。
(掲載: <http://www.tibc.jp/pdf/2021kamoku.pdf>)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人創志学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<http://www.tibc.jp/pdf/2021list.pdf>

上記HPにて理事名簿を公開している。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	大学教授	令和2年3月9日～令和5年3月8日(3年間)	当学園の運営における 教学面に関する 助言・指導
非常勤	大学教授		
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人創志学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
① 講師会にて、各コース長より、コースの学習目標を伝え、それに合わせた授業計画(シラバス)の作成を開始する。	
② 各学科、及び教務プロジェクトを中心に講義計画の内容を確認する。その際、講義概要、到達目標、各時限の講義内容、成績評価方法、教科書、参考書などを明確にし、コースの学習目標、卒業認定、専門士授与の方針と合致しているかを確認する。	
③ 修正などを行い、最終的に印刷原稿を作成する。	
④ 学生配布用に冊子印刷すると同時に、ホームページ上に掲載する。	
授業計画書の公表方法	http://www.tibc.jp/pdf/2021keikaku.pdf

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

定期試験にて単位認定しており、その規定は学生便覧にて学生に告知している。

(1) 出席規定

該当学期におけるそれぞれの講義科目の出席時数が次の各号に達していない者は、所定の手続きをしなければ、原則として当該科目の試験を受けることができない。

ア) 講義及び演習科目：講義時間の3分の2以上

イ) 実技及び演習科目：講義時間の5分の4以上

(2) 試験の種別、受験上の注意

試験については本校学則第27条のとおり、前期試験・後期試験及び臨時試験とし、校長が定める学科について行う。ただし、2学年の後期試験は卒業試験を兼ねるものとする。

(3) 試験については、各講義科目それぞれ100点満点にて評価する。

(4) 成績評価と成績通知

学業成績は、学期ごとに学科試験の成績及び出席日数等、平素の成績を考慮して最終評価をする。講義科目の最終評価は優、良、可及び不可をもって表示し、優(A)、良(B)、及び可(C)を合格とする。不可(F)を不合格とする。

優 (A) 85 点以上	合格
良 (B) 85 点未満 70 点以上	合格
可 (C) 70 点未満 60 点以上	合格
不可 (F) 60 点未満	不合格

上記については、4月に行われるオリエンテーション、定期試験前に学生便覧、学校掲示を元に学生に明示し、周知徹底を行っている。

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校の講義科目の最終評価は優、良、可及び不可をもって表示し、優(A)、良(B)及び可(C)を合格とする。不可(F)を不合格とする。</p> <p>優 (A) 85 点以上 良 (B) 85 点未満 70 点以上 可 (C) 70 点未満 60 点以上 不可 (F) 60 点未満</p> <p>評価基準はオリエンテーションで配布される学生便覧に記載し、全学生へ周知徹底を行っている。</p> <p>また成績表については年2回学生に配布し、学生本人の成績状況を把握するように努めている。成績優秀学生については「成績優秀賞」として表彰し、勉強に対するモチベーションを維持するように薦めている。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>http://www.tibc.jp/pdf/2021sanshutu.pdf</p>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校では、「幅広い外国語教育と国際感覚を兼備えたビジネスのスペシャリストを養成するための専門教育及び人格形成に必用な教育を行うこと」を目的としている。</p> <p>上記目的に合致し、各期試験ごとに行われた学科試験の成績及び出席日数等、平素の成績を考慮して評価された成績評価が合格に達している者については、卒業年次の年度末に行われる卒業判定会議にて卒業認定を行う。</p> <p>本校学則第 32 条に基づき、文化教養専門課程国際言語コミュニケーション学科を修了した者は、専門士（文化教養専門課程）と称することができ、商業実務専門課程国際経営学科及び経営研究学科を修了した者は、専門士（商業実務専門課程）と称することができる。</p> <p>上記卒業認定の方針、基準については学生便覧に明示し、オリエンテーションなどで周知徹底をしている。</p> <p>卒業・修了の認定</p> <p>校長は、教育課程の定めるところにより、各学年に履修すべき学科目について試験を行い、合格者に対して当該学科目の修了を認定する。ただし、実習については、実習の成績によって修了を認定することができる。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>http://www.tibc.jp/pdf/2021sotsugyohoushin.pdf</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人創志学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.tibc.jp/pdf/2021chinsyaku.pdf
収支計算書又は損益計算書	http://www.tibc.jp/pdf/2021balancesheet.pdf
財産目録	http://www.tibc.jp/pdf/2021oropertylist.pdf
事業報告書	http://www.tibc.jp/pdf/2021businessreport.pdf
監事による監査報告（書）	http://www.tibc.jp/pdf/2021auditreport.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養 専門課程	国際言語コミュニケーション学科 昼間部 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,725 単位時間/単位	4,020 単位時間/7単位	1,200 単位時間/7単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
430人	414人	408人	10人	4人	14人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別面談などを通じて習熟状況を把握し、学習に対する助言、指導を行っている。 担任制を取り、生活面での指導を併用することでモチベーションアップを促している。 外国語教育を主としている学科であるため、資格検定などを活用して語学力の習熟度を測り、指導に繋げている。 資格対策講座などを開講することで、更に学習を深めたい学生には、学習を継続できる機会を提供している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
147人 (100%)	28人 (19%)	32人 (22%)	87人 (59%)
(主な就職、業界等) ホテル業、サービス業、製造業、貿易業 など			

<p>(就職指導内容)</p> <p>1 年次の早期より就職活動の意識を高めるべく、就職対策合宿、履歴書指導、業界研究などを行う。1 年次 12 月頃よりポータルサイトへの登録を進め、学内企業説明会を開催して企業の選考に進める機会を増やしている。また、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行い、早期内定獲得を目指して、学科全体のモチベーションアップを図っている。</p>
<p>(主な学修成果 (資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC ・ 観光英語検定 ・ メイクアップ検定 ・ 日商簿記検定 ・ 全経簿記能力検定 ・ Microsoft Office Specialist ・ 旅程管理主任者 (国内・総合) ・ ホテルビジネス実務検定 ・ 秘書検定 ・ サービス接客検定 ・ 色彩検定 ・ 色彩活用ライフケアカラー検定
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
401 人	74 人	18%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更のため。</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>当初就職を目標に取り組んでいた学生が最後まで就職活動を継続し、諦めずに取り組むことができるよう、担任との面談、進路相談の機会を作り、また学内企業説明会などを実施して就職に繋がる機会を増やしている。</p> <p>今後も学生との One to One 対応を重視し、目標としている就職内定を獲得できるよう指導を継続していく。</p>		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	国際経営学科 昼間部 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,725 単位時間/単位	1,470 単位時間/単位	270 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
310人		333人	329人	5人	6人	11人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別面談などを通じて習熟状況を把握し、学習に対する助言、指導を行っている。担任制を取り、生活面での指導を併用することでモチベーションアップを促している。ビジネスのスペシャリストとなることを主としている学科であるため、簿記検定対策、MOS検定対策、ビジネス会計検定対策などの資格対策講座などを多数開講し、通常講義でも連動して指導することで、学習を深めたい学生には、更に学習を継続できる機会を提供している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
130人 (100%)	14人 (10%)	58人 (45%)	58人 (45%)
(主な就職、業界等) ホテル業、サービス業、製造業、貿易業 など			

<p>(就職指導内容)</p> <p>1年次の早期より就職活動の意識を高めるべく、就職対策合宿、履歴書指導、業界研究などを行う。1年次12月頃よりポータルサイトへの登録を進め、学内企業説明会を開催して企業の選考に進める機会を増やしている。また、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行い、早期内定獲得を目指して、学科全体のモチベーションアップを図っている。</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日商簿記検定 ・全経簿記能力検定 ・ビジネス会計検定 ・TOEIC ・メイクアップ検定 ・Microsoft Office Specialist ・旅程管理主任者(国内・総合) ・ホテルビジネス実務検定 ・秘書検定 ・色彩検定 ・色彩活用ライフケアカラー検定
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
320人	17人	5%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更のため。</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>当初就職を目標に取り組んでいた学生が最後まで就職活動を継続し、諦めずに取り組むことができるよう、担任との面談、進路相談の機会を作り、また学内企業説明会などを実施して就職に繋がる機会を増やしている。</p> <p>今後も学生とのOne to One対応を重視し、目標としている就職内定を獲得できるよう指導を継続していく。</p>		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経営研究学科 昼間部 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,725 単位時間/単位	5,700 単位時間 /単位	2,190 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
380人		238人	153人	6人	4人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 個別面談などを通じて習熟状況を把握し、学習に対する助言、指導を行っている。 担任制を取り、生活面での指導を併用することでモチベーションアップを促している。 コースによって、コース内で資格取得に向けた科目を設置し、資格取得を促している。 また、これからの自分の進路について目標設定が必要な学生については、担任から就職を含めた進路選択について密な面談を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
41人 (100%)	16人 (39%)	7人 (17%)	18人 (44%)
(主な就職、業界等) ホテル業、サービス業、外食産業 など			

<p>(就職指導内容)</p> <p>1 年次の早期より就職活動の意識を高めるべく、就職対策合宿、履歴書指導、業界研究などを行う。1 年次 12 月頃よりポータルサイトへの登録を進め、学内企業説明会を開催して企業の選考に進める機会を増やしている。また、合同企業説明会やハローワークを活用しての就職活動などに積極的に参加するように担任より指導を行い、早期内定獲得を目指して、学科全体のモチベーションアップを図っている。</p>
<p>(主な学修成果 (資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日商簿記検定 ・全経簿記能力検定 ・Microsoft Office Specialist ・旅程管理主任者 (国内・総合) ・ホテルビジネス実務検定 ・秘書検定 ・世界遺産検定 ・日本漢字能力検定 ・社会人常識マナー検定
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
207 人	30 人	14%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更のため。</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>進路についての目標設定が必要な学生が多いため、面談を重視し自身の目標を明確に設定できるような指導を行っている。また、就職という選択肢を視野にいれ、学内企業説明会、資格取得などの機会を提供している。今後も学生との One to One 対応を重視し、学生自身の目標を発見し、進路決定に結び付くような指導を継続していく。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
国際言語コミュニケーション学科 昼間部 (2年制)	100,000 円	750,000 円	200,000 円	
国際経営学科 昼間部 (2年制)	100,000 円	750,000 円	200,000 円	
経営研究学科 昼間部 (2年制)	100,000 円	750,000 円	200,000 円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価についても、学校 HP で公開している。 http://www.tibc.jp/pdf/2021jikoheyokakekka.pdf		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校関係者として、本校の教育活動の成果について評価し、その評価結果を次年度の教育活動及び学校運営の改善の参考とし、教育水準の向上を図ることを目的とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
三井不動産リゾートマネジメント株式会社 ハレクラニ沖縄	R3. 4. 1～R4. 3. 31(1年)	企業
株式会社 物語コーポレーション	R3. 4. 1～R4. 3. 31(1年)	企業
松山鋼材株式会社	R3. 4. 1～R4. 3. 31(1年)	企業
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校 HP で公開している。 http://www.tibc.jp/pdf/2021gakkouheyokakekka.pdf		

第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）

<http://www.tibc.jp/roll/index.html>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	専門学校東京国際ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人創志学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		-人	-人	-人
内 訳	第Ⅰ区分	-人	-人	
	第Ⅱ区分	-人	-人	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				-人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。